

平成20年度 離島対策等支援事業出えん業務運営費内訳

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位:千円)

項目		19年度 予算 (A)	19年度 実績見込 (B)	20年度 予算案 (C)	増減 (C)-(A)	20年度の内容および19年度との増減について												
支出	事業費支出																	
	3-5号業務事業費支出 (調査費)	10,000	9,800	10,000	-	従来の支援活動に加え、 ①市町村受付・支払い業務確認検査 ②不法投棄等対策支援事業の現地調査 の増加が見込まれるが、効率的かつ優先順位を 明確にした支援活動を実施し、前年度並の費用に抑える。												
	システム関連費支出 (会計システム費用)	279	201	260	△ 19													
	理解普及活動費支出 (ポスター作成、 ガイドライン作成費用 等)	1,000	400	2,000	1,000	19予算(A)は、3号用ポスターおよびガイドライン 改訂費用。 19見込(B)は1月に急遽出席要請のあった、 行政連絡会出張費用。 20予算案(C)は新規に4号用ガイドラインを作成。												
	その他の事業費支出 (人件費)	50,490	45,396	47,900	△ 2,590	中期要員計画に則り、予定通り維持(6.5名 → 6.0名)。												
	事業費支出計	61,769	55,797	60,160	△ 1,609													
	管理費支出計																	
	(事務所賃借料、 機器リース料、 借入金支払利息等)	14,780	12,081	14,800	20	他部の要員数が減少したため、在籍人数等で算出される 本財団共通物件費(リース料支出、事務所清掃料支出 等)の 当部負担按分率が増加するが、経費削減に努め、前年度 予算並の費用に抑える。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H20予算</th> <th>H19予算</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>在籍員数による 按分率</td> <td>18.31%</td> <td>15.79%</td> <td>↗ 2.52%</td> </tr> <tr> <td>機の台数に よる按分率</td> <td>12.10%</td> <td>12.15%</td> <td>↘ 0.05%</td> </tr> </tbody> </table> ただし、今年度より各人のスキルアップを目的に 「廃棄物処理法」等の講習会参加予定のため、 業務研修費支出は増加(60千円→600千円)。		H20予算	H19予算	増減	在籍員数による 按分率	18.31%	15.79%	↗ 2.52%	機の台数に よる按分率	12.10%	12.15%	↘ 0.05%
		H20予算	H19予算	増減														
	在籍員数による 按分率	18.31%	15.79%	↗ 2.52%														
機の台数に よる按分率	12.10%	12.15%	↘ 0.05%															
その他																		
退職給付引当資産取得支出	830	830	1,050	220	プロパー職員の増加による。													
ソフトウェア購入支出 (会計システム改善費用)	-	11	-	-														
長期預け金支出	-	-	1,060	1,060	事務所敷金増加による、新規計上科目。													
長期借入金返済支出	22,700	22,700	22,700	-														
予備費支出	3,830	-	4,230	400														
その他支出計	27,360	23,541	29,040	1,680														
当期支出合計	103,909	91,419	104,000	91														

〈特定再資源化預託金等の収支状況〉

(単位:百万円)

		H19年度	H20年度
特定再資源化預託金等からの出えん金額 (A)		0	※1 70
支出	3号出えん額	110	※1 188
	4号 "	20	※1 0
	業務運営費	104	104
計 (B)		234	292
収支差額 (C)=(A-B)		△ 234	△ 222
前期繰越金 (D)		482	248
次期繰越金 (E)=(C+D)		248	※2 26

→ 昨年12月開催の資金管理業務諮問委員会では、
19年度と同程度の運営費を想定値として仮置きで
提示、今回は審議の対象。

※1第22回資金管理業務諮問委員会にて審議・承認済
※2平成21年度出えん収入の入金予定日(5月末)
までの業務運営費2ヵ月分を確保できる額